

消費者行政・消費者教育の更なる推進と地方創生の加速について

政府関係機関の地方移転は、人口減少の克服や東京圏への一極集中の是正を同時一体的に進める地方創生の切り札であるとともに、日本の新しい働き方や統治機構のあり方にも一大変革をもたらす重要な政策である。

このような認識のもと、中四国サミットが強固なスクラムを組み、実現への歩みを進めた結果、令和2年7月、政府関係機関の地方移転の先鞭となる「消費者庁新未来創造戦略本部」が消費者政策の恒常的拠点として、また、人・情報・価値の流れを創出する地方創生の拠点として、徳島県に開設されたところである。

戦略本部では、中国・四国の経済界や自治体等との連携・協力を活かし、消費者志向経営、エシカル消費及び成年年齢引下げを見据えた消費者教育の推進など、数多くの先駆的プロジェクトに取り組むとともに、行動経済学による消費者政策研究や国際共同研究にも精力的に臨んでいる。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や、社会のデジタル化・グローバル化などにより、消費者を取り巻く社会情勢は激しく変化し、消費者行政・消費者教育の果たす役割に対する国民のニーズや期待は一段と大きくなっている。

また、戦略本部が生み出す様々な成果をさらに育み、中国・四国をはじめ全国、そして世界へと広げ、持続可能な社会づくりに寄与するとともに、地方創生の加速につなげることが強く求められている。

そこで、コロナ禍を乗り越え、ポストコロナに向けて、中四国を挙げ「新次元の分散型国土の創出」を図るべく、国に対し次のとおり要請する。

- 1 コロナ禍や社会のデジタル化・グローバル化の進展に伴う新たな消費者問題に即応するため、消費者行政・消費者教育をより一層戦略的かつ積極的に推進すること。
- 2 「消費者庁新未来創造戦略本部」の機能拡充をはじめ、政府関係機関の地方移転をこれまで以上に推進し、地方創生の実現につなげること。
- 3 中央省庁が旗振り役となって、地方でのサテライトオフィスやコワーキング

グスペース等の活用により、思い切った規模のテレワークやワーケーション
を实践し、日本における「新しい働き方モデル」を創造すること。

令和3年8月17日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
徳島県知事	飯泉嘉門
香川県知事	浜田恵造
愛媛県知事	中村時広
高知県知事	濱田省司
(一社)中国経済連合会会長	苺田知英
四国経済連合会会長	佐伯勇人